令 和 5 年 度

角田市下水道事業会計決算審査意見書

角 田 市 監 査 委 員

㊞

角監第　１９　号
令和６年８月１６日

角田市長　黒　須　　貫　殿

角田市監査委員　佐　藤　良　浩
角田市監査委員　星　　隆　悦

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和５年度角田市下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１．審査の対象 …… １
第２．審査の期間 …… １
第３．審査の方法 …… １
第４．審査の結果 …… １
Ⅰ．予算の執行状況について …… ２
１．収益的収入及び支出 …… ２
２．資本的収入及び支出 …… ３
３．その他の予算の執行状況 …… ４
Ⅱ．経営成績について …… ５
１．収　　益 …… ５
２．費　　用 …… ７
３．業務実績 …… ９
Ⅲ．財政状態について …… １０
１．資　　産 …… １０
２．負債及び資本 …… １０
３．経営分析 …… １１
４．資金運用状況 …… １２
５．セグメント情報の開示 …… １４
Ⅳ．む す び …… １５

凡　　例

１．各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
２．予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。

令和５年度角田市下水道事業会計決算審査意見

第１．審査の対象

令和５年度角田市下水道事業会計決算

第２．審査の期間

令和６年６月１３日から同年８月９日まで

第３．審査の方法

審査は、市長から審査に付された令和５年度角田市下水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

第４．審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

Ⅰ．予算の執行状況について

１．収益的収入及び支出

⑴　収益的収入

予算の執行状況は、１表のとおりである。収益的収入の決算額は1,002,948,146円で、執行率は101.53％となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは営業収益で使用料、営業外収益で長期前受金戻入が見込みより上回ったことによるものである。

収益的収入予算決算比較対照表

１表　　単位：円・％

区　　分	予算現額	決 算 額	予算現額に比べ決算額の増減	執 行 率	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税
営　業　収　益	376,487,000	378,952,260	2,465,260	100.65	27,069,509
営 業 外 収 益	611,274,000	623,976,186	12,702,186	102.08	0
特　別　利　益	40,000	19,700	△20,300	49.25	1,790
合　　計	**987,801,000**	**1,002,948,146**	**15,147,146**	**101.53**	**27,071,299**

⑵　収益的支出

予算の執行状況は、２表のとおりである。収益的支出の決算額は976,805,307円で、執行率は97.63％、不用額は10,467,193円となっている。不用額の主な要因は、営業費用の各事業における委託料に入札請差等が生じたことによるものである。

収益的支出予算決算比較対照表

２表　　単位：円・％

区　　分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち①仮払消費税及び地方消費税、又は②消費税及び地方消費税納付額
営　業　費　用	877,116,447	857,538,563	13,200,000	6,377,884	97.77	①16,069,842
営 業 外 費 用	119,611,900	118,314,964	0	1,296,936	98.92	①10 ②26,523,900
特　別　損　失	971,780	951,780	0	20,000	97.94	①82,702
予　　備　　費	2,772,373	0	0	2,772,373	0.00	0
合　　計	**1,000,472,500**	**976,805,307**	**13,200,000**	**10,467,193**	**97.63**	**①16,152,554 ②26,523,900**

２．資本的収入及び支出

⑴　資本的収入

予算の執行状況は、３表のとおりである。資本的収入の決算額は928,577,615円で、執行率は97.48％となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは企業債及び補助金で事業を繰り越したことにより未済となったためである。

資本的収入予算決算比較対照表

３表　　単位：円・％

区　　分	予算現額	決 算 額	予算現額に比べ決算額の増減	執 行 率	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税
企　業　債	357,600,000	349,300,000	△8,300,000	97.68	0
補　助　金	94,500,000	77,215,815	△17,284,185	81.71	0
分担金及び負担金	2,675,000	4,261,800	1,586,800	159.32	0
他会計補助金	497,800,000	497,800,000	0	100.00	0
合　　計	**952,575,000**	**928,577,615**	**△23,997,385**	**97.48**	**0**

⑵　資本的支出

予算の執行状況は　４表のとおりである。資本的支出の決算額は1,072,990,537円で、執行率は95.30％、不用額は7,928,463円となっている。不用額の主な要因は、流域下水道建設費負担金が見込みより下回ったことによるものである。

資本的支出予算決算比較対照表

４表　　単位：円・％

区　　分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	274,332,000	221,406,986	45,000,000	7,925,014	80.71	18,546,620
企業債償還金	851,587,000	851,583,551	0	3,449	100.00	0
合　　計	**1,125,919,000**	**1,072,990,537**	**45,000,000**	**7,928,463**	**95.30**	**18,546,620**

⑶　補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額149,912,922円は、過年度分損益勘定留保資金18,553,534円及び当年度分損益勘定留保資金131,359,388円で補填している。

３．その他の予算の執行状況

令和５年度角田市下水道事業会計予算（以下この頁において「予算」という。）第８条に定めた支出予定の各項（営業費用及び営業外費用）の経費の金額の流用については、流用はなかった。

予算第９条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員の給与費）については、流用はなかった。

予算第10条に定めた他会計からの補助金の予算額は644,787,000円で同額を受け入れた。

予算第11条で定めたたな卸資産購入限度額350,000円に対し、購入額は195,360円で、予算の範囲内で執行していた。

Ⅱ．経営成績について

当年度の経営収支は、総収益975,876,847円に対し、総費用934,128,853円で、差し引き41,747,994円の純利益が生じ、収支比率は104.47％となっている。前年度と比較し、総収益で18,737,396円（対前年増減率1.96％。以下括弧内の数値は対前年増減率をいう。）増、総費用で7,327,844円（0.79％）増となっている。経営成績については**５表**のとおりである。

総収益・総費用の推移

５表　　単位：円・％

区分／年度	総収益		総費用		差引損益	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	総収支比率
2	925,533,036	—	930,664,498	—	△5,131,462	99.45
3	935,714,411	101.10	938,246,629	100.81	△2,532,218	99.73
4	957,139,451	102.29	926,801,009	99.78	30,338,442	103.27
5	975,876,847	101.96	934,128,853	100.79	41,747,994	104.47

１．収　益

総収益の内訳は、営業収益 351,882,751 円、営業外収益 623,976,186 円及び特別利益 17,910 円となっている。

営業収益は前年度と比較し3,503,872円（1.01％）増、営業外収益は15,218,305円（2.50％）増、特別利益は15,219円（565.55％）増となり、総収益は18,737,396円（1.96％）増の975,876,847円となっている。

事業別の収益については、**６表**のとおりである。公共下水道事業収益において営業収益は3,729,962円（1.12％）増となっている。その主な要因は、下水道使用料が2,073,962円（0.82％）増によるものである。

営業外収益は1,692,297円（0.33％）増となっている。その主な要因は、他会計補助金が10,948,000円（△11.56％）減となったものの長期前受金戻入で12,634,516円（3.00％）増となったことによるものである。

特別利益では過年度損益修正益の15,219円（565.55％）増となっている。

農業集落排水事業収益において営業収益は226,090円（△1.42％）減となっている。

営業外収益は13,526,008円（14.67％）増となっている。その主な要因は、他会計補助金の増額により15,311,000円（31.93％）増となったことによるものである。

事業収益前年度比較（税抜き）

６表　　単位：円・％

科目 ＼ 年度		令和４年度		令和５年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業収益	営業収益	332,492,120	34.74	336,222,082	34.45	3,729,962	1.12
	下水道使用料	253,294,120	26.47	255,368,082	26.17	2,073,962	0.82
	他会計負担金	78,782,000	8.23	80,046,000	8.20	1,264,000	1.60
	その他営業収益	416,000	0.04	808,000	0.08	392,000	94.23
	営業外収益	516,544,396	53.97	518,236,693	53.11	1,692,297	0.33
	受取利息及び配当金	1,409	0.00	1,655	0.00	246	17.46
	他会計補助金	94,670,000	9.89	83,722,000	8.58	△10,948,000	△11.56
	長期前受金戻入	421,805,657	44.07	434,440,173	44.52	12,634,516	3.00
	雑収益	67,330	0.01	72,865	0.01	5,535	8.22
	特別利益	2,691	0.00	17,910	0.00	15,219	565.55
	過年度損益修正益	2,691	0.00	17,910	0.00	15,219	565.55
	収益合計	849,039,207	88.71	854,476,685	87.56	5,437,478	0.64
農業集落排水事業収益	営業収益	15,886,759	1.66	15,660,669	1.61	△226,090	△1.42
	農業集落排水処理施設使用料	15,886,759	1.66	15,660,669	1.61	△226,090	△1.42
	営業外収益	92,213,485	9.63	105,739,493	10.83	13,526,008	14.67
	他会計補助金	47,954,000	5.01	63,265,000	6.48	15,311,000	31.93
	長期前受金戻入	44,259,485	4.62	42,474,493	4.35	△1,784,992	△4.03
	特別利益	0	0.00	0	0.00	0	－
	収益合計	108,100,244	11.29	121,400,162	12.44	13,299,918	12.30
事業収益合計		957,139,451	100.00	975,876,847	100.00	18,737,396	1.96

２．費　用

総費用の内訳は、営業費用841,468,721円、営業外費用91,791,054円及び特別損失869,078円となっている。

前年度と比較し、営業費用は16,284,084円(1.97%)増、営業外費用は9,788,318円(△9.64%)減、特別損失は832,078円（2,248.86%）増となり、総費用は7,327,844円（0.79%）増の934,128,853円となっている。

事業別の費用については、**７表**のとおりである。公共下水道事業費用において営業費用は前年度と比較し18,754,193円（2.58%）増となっている。その主な要因は、総係費において行政情報システムに係る費用の増などにより16,595,624円（34.21%）増となったことによるものである。

営業外費用は前年度と比較し8,864,994円（△9.43%）減となっている。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利息が10,085,464円（△10.90%）減によるものである。

特別損失は前年度と比較し832,078円（2,248.86%）増となっている。その要因は、過年度損益修正損によるものである。

農業集落排水事業費用において営業費用は前年度と比較し2,470,109円（△2.48%）減となっている。その主な要因は、処理場費が1,861,924円（5.47%）増となったものの減価償却費が4,369,328円（△7.31%）減になったことよるものである。

営業外費用は前年度と比較し923,324円（△12.16%）減となっている。その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利息によるものである。

事業費用前年度比較（税抜き）

７表　　単位：円・％

科目 ＼ 年度		令和４年度 金額	令和４年度 構成比	令和５年度 金額	令和５年度 構成比	比較増減 増減額	比較増減 増減率
公共下水道事業費用	営業費用	725,573,315	78.29	744,327,508	79.68	18,754,193	2.58
	管渠費	34,532,670	3.73	31,872,384	3.41	△2,660,286	△7.70
	ポンプ場費	7,257,059	0.78	9,885,330	1.06	2,628,271	36.22
	普及指導費	1,852,327	0.20	1,739,000	0.18	△113,327	△6.12
	総係費	48,509,365	5.23	65,104,989	6.97	16,595,624	34.21
	流域下水道管理運営費負担金	65,029,158	7.02	65,540,656	7.02	511,498	0.79
	減価償却費	567,699,711	61.25	570,185,149	61.04	2,485,438	0.44
	資産減耗費	693,025	0.08	0	0.00	△693,025	皆減
	営業外費用	93,983,866	10.14	85,118,872	9.11	△8,864,994	△9.43
	支払利息及び企業債取扱諸費	92,529,219	9.98	82,443,755	8.82	△10,085,464	△10.90
	雑支出	1,454,647	0.16	2,675,117	0.29	1,220,470	83.90
	特別損失	37,000	0.00	869,078	0.09	832,078	2,248.86
	過年度損益修正損	37,000	0.00	869,078	0.09	832,078	2,248.86
	計	819,594,181	88.43	830,315,458	88.88	10,721,277	1.31
農業集落排水事業費用	営業費用	99,611,322	10.75	97,141,213	10.40	△2,470,109	△2.48
	管渠費	8,400	0.00	8,400	0.00	0	－
	ポンプ場費	5,321,189	0.58	5,416,919	0.58	95,730	1.80
	処理場費	34,034,345	3.67	35,896,269	3.84	1,861,924	5.47
	普及指導費	109,500	0.01	110,000	0.01	500	0.46
	総係費	400,470	0.04	341,535	0.04	△58,935	△14.72
	減価償却費	59,737,418	6.45	55,368,090	5.93	△4,369,328	△7.31
	営業外費用	7,595,506	0.82	6,672,182	0.72	△923,324	△12.16
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,595,506	0.82	6,672,182	0.72	△923,324	△12.16
	特別損失	0	0.00	0	0.00	0	－
	計	107,206,828	11.57	103,813,395	11.12	△3,393,433	△3.17
事業費用合計		926,801,009	100.00	934,128,853	100.00	7,327,844	0.79

３．業務実績

業務実績については、８表のとおりである。当年度末の処理区域内人口は16,914人で、前年度と比較し53人（△0.31%）減となっている。水洗化人口は14,774人で前年度と比較し20人（△0.14%）減となっている。処理区域内人口に対する水洗化率は87.3%と前年度より0.1ポイント上昇している。年間総処理水量は6,679㎥（0.42%）増加し1,581,344㎥となっている。年間総有収水量は3,167㎥（0.20%）増加し1,605,678㎥となっている。

業務実績の推移

８表

区分＼年度	令和４年度	令和５年度	比較増減
処理区域内人口（人）	16,967	16,914	△53
水洗化人口（人）	14,794	14,774	△20
処理区域内人口に対する水洗化（%）	87.2	87.3	0.1
年間総処理水量（㎥）	1,574,665	1,581,344	6,679
年間総有収水量（㎥）	1,602,511	1,605,678	3,167
有収率（%）	101.77	101.54	△0.23
一日平均処理水量（㎥）	4,314	4,320	6
一日平均有収水量（㎥）	4,390	4,387	△3

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

※分析指標　一日平均処理水量（㎥）＝ 年間総処理水量 ÷ 年間日数

一日平均有収水量（㎥）＝ 年間総有収水量 ÷ 年間日数

Ⅲ．財政状態について

１．資　産

資産の内訳は、９表のとおりである。資産合計は、前年度と比較し308,822,213円（△1.67％）減の18,149,468,341円となっている。その内訳は、固定資産17,952,067,026円（構成比98.91％）、流動資産197,401,315円（構成比1.09％）である。前年度と比較し、固定資産で418,231,001円（△2.28％）減、流動資産で109,408,788円（124.34％）増となっている。当年度は有形固定資産の対前年増減率が2.27％の減で、これは構築物等の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産では、現金・預金が前年度と比較し99,734,873円（195.56％）増の150,734,322円となっている。

資産内訳及び前年度比較表

９表　　単位：円・％

科目＼年度	令和４年度		令和５年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)－(A)＝(C)	比率 (C)／(A)
固定資産	**18,370,298,027**	**99.52**	**17,952,067,026**	**98.91**	**△418,231,001**	**△2.28**
有形固定資産	17,865,903,224	96.79	17,461,042,148	96.21	△404,861,076	△2.27
無形固定資産	504,394,803	2.73	491,024,878	2.70	△13,369,925	△2.65
流動資産	**87,992,527**	**0.48**	**197,401,315**	**1.09**	**109,408,788**	**124.34**
現金・預金	50,999,449	0.28	150,734,322	0.83	99,734,873	195.56
未収金	36,821,548	0.20	35,570,103	0.20	△1,251,445	△3.40
貯蔵品	171,530	0.00	96,890	0.00	△74,640	△43.51
前払金	－	－	11,000,000	0.06	11,000,000	皆増
資産合計	**18,458,290,554**	**100.00**	**18,149,468,341**	**100.00**	**△308,822,213**	**△1.67**

２．負債及び資本

負債総額は、前年度と比較し350,570,207円（△1.87％）減の18,409,499,406円となっている。その内訳は固定負債7,508,522,015円（構成比40.78％）、流動負債938,440,700円（構成比5.10％）、繰延収益9,962,536,691円（構成比54.12％）であり、前年度と比較し、固定負債で473,657,088円（△5.93％）減、流動負債で47,756,598円（5.36％）増、繰延収益で75,330,283円（0.76％）増となっている。企業債の当年度償還額は851,583,551円、企業債残高は8,331,479,103円となっている。

資本総額は、前年度と比較し41,747,994円（13.83％）増の△260,031,065円となっている。その内訳は資本剰余金185,552,309円、未処理欠損金445,583,374円であり、前年度と比較し、資本剰余金は同額で、未処理欠損金は41,747,994円の減となっている。

３．経営分析（巻末　審査資料２参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

⑴　構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。当年度の構成比率は98.91％である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。この比率は50％以上が良好とされており、当年度の構成比率は53.46％である。

⑵　財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100％以下が望ましいとされている。当年度の比率は185.03％である。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動性を確保するための理想比率は200％以上とされているが、当年度は21.04％で、短期債務に対する支払能力が乏しく、経営が不安定であることが分かる。流動比率と関連する指標として現金比率がある。これは流動負債に対する支払手段として、現金・預金をどれだけ保有しているかを示す指標であり、当年度の現金比率は16.06％となっており支払能力が極めて低いことが伺える。

⑶　回転率

未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は9.25回である。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

⑷　収益率

下水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は0.23％である。この指標は総資本の収益性を見るもので、下水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、当年度はプラスであり、利益が発生したことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年度は0.02回となっている。また、経営状態の良否を判断するため、収支比率をみると、営業収支比率が41.82％で、この比率が100％以下である場合は、収益以上の費用を要したことになる。また、総収支比率が104.47％で、100％以上の場合は収益で費用を賄えており収益を出していることを意味する。しかしこれは、他会計からの補填によるものであり、これらのことから経営状況は非常に厳しいことが分かる。

４．資金運用状況

キャッシュ･フロー計算書は **１０表**のとおりである。

業務活動によるキャッシュ･フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。当年度純利益が41,747,994円だが、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、197,453,491円のキャッシュを生み出している。

投資活動によるキャッシュ･フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。

一般会計からの補助金による収入（一般会計からの繰出金）や国庫補助金等による収入により資金調達を行い、建設改良事業等で有形固定資産を取得している。

財務活動によるキャッシュ･フローは、資金調達や借入金の返済等に、どの程度キャッシュが増減したかを示している。企業債の借入れにより資金を調達し、企業債780,472,029円の償還に充てているが、その不足分を補うためキャッシュ431,172,029円を使用している。

令和５年度は、業務活動で197,453,491円、投資活動で333,453,411円のキャッシュを生み出し、財務活動で431,172,029円を使用した結果、令和５年度末のキャッシュ残高は150,734,322円となった。

今後、人口減少による水需要を反映した収益の減少が見込まれる。一方、経年とともに維持管理の経費の増加のほか設備、施設の改築への投資も必要となってくることから、厳しい財政状況ではあるが、健全な経営の見直し、計画的な対応に努めて頂きたい。

キャッシュ・フロー計算書

１０表　　単位：円

区　　分	令和４年度	令和５年度
１　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	30,338,442	41,747,994
減価償却費	627,437,129	625,553,239
資産減耗費	693,025	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	244,000	20,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	113,904	1,249,144
長期前受金戻入額	△466,065,142	△476,914,666
受取利息及び配当金	△1,409	△1,655
支払利息及び企業債取扱諸費	100,124,725	89,115,937
未収金の増減額（△は増加）	△2,683,880	471,601
貯蔵品の増減額（△は増加）	24,240	74,640
未払金の増減額（△は減少）	11,139,446	5,225,291
前受金の増減額（△は減少）	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,224	26,248
小　　計	301,368,704	286,567,773
利息及び配当金の受取額	1,409	1,655
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△100,124,725	△89,115,937
業務活動によるキャッシュ・フロー	201,245,388	197,453,491
２　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167,610,684	△190,107,907
無形固定資産の取得による支出	△9,885,455	△23,752,727
国庫補助金等による収入	60,272,695	77,215,815
一般会計からの補助金による収入	427,713,186	466,305,730
工事負担金による収入	4,813,900	3,792,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,303,642	333,453,411
３　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	371,100,000	349,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△865,386,692	△780,472,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,286,692	△431,172,029
資金増加額（△は減少額）	22,262,338	99,734,873
資金期首残高	28,737,111	50,999,449
資金期末残高	50,999,449	150,734,322

５．セグメント情報の開示

⑴　報告セグメントの概要

角田市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

公共下水道事業
　処理区域内人口　15,660人

農業集落排水事業
　処理区域内人口　388人（高倉地区）
　処理区域内人口　866人（金津地区）

⑵　報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和５年４月１日～令和６年３月31日）

（単位：円）

項目		公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益		336,222,082	15,660,669	351,882,751
営業費用		744,327,508	97,141,213	841,468,721
営業損益		△408,105,426	△81,480,544	△489,585,970
経常損益		25,012,395	17,586,767	42,599,162
セグメント資産		16,665,458,328	1,484,010,013	18,149,468,341
セグメント負債		16,976,207,841	1,433,291,565	18,409,499,406
その他の項目				
	他会計負担金	80,046,000	0	80,046,000
	他会計補助金	581,522,000	63,265,000	644,787,000
	減価償却費	570,185,149	55,368,090	625,553,239
	受取利息	1,655	0	1,655
	支払利息	82,443,755	6,672,182	89,115,937
	固定資産増加額	183,569,511	0	183,569,511

Ⅳ. む　す　び

市民生活環境の維持・向上、公共用水域の水質保全等を図るために、令和５年度も汚水管渠築造工事や雨水幹線築造工事など建設改良工事を進めるとともに、人口ならびに世帯数が減少の中、有収水量増加対策などに取り組まれ、一定の成果を収められたことに敬意を表するものである。

下水道事業の分析の内容、審査の結果については前述の通りであり、重複する部分もあるが総括する意味で経営の内容等について触れ、さらに、審査の過程で気づいた事業、会計への取り組み等について、要望等を述べむすびとさせていただく。

令和５年度の経営成績については、総収益が9億7,588万円、総費用9億3,413万円で差し引き4,175万円の当年度純利益となった。内容を見てみると、営業収益は3億5,188万円、営業費用は8億4,147万円で差し引き営業損失が4億8,959万円。営業外収益は6億2,398万円、営業外費用9,179万円で営業外損益は5億3,219万円。営業による損失を営業外の利益で補填する形となっている。営業損失の大きな要因は減価償却費であり、営業外収益の多くは他会計からの補助金、長期前受金戻入である。

経常利益は、前年度の3,037万円と比べ1,222万円増加し4,259万円を計上することができている。前年度より増加した主要因は、営業外収益の長期前受金戻入1,085万円の増加及び営業外費用の企業債利息の減少1,101万円などによるものである。

財政状態については、資産総額が181億4,947万円、負債は184億950万円。資本合計はマイナス2億6,003万円で当年度純利益分マイナスは小さくなった。財務比率については、固定比率185.03％、流動比率21.04％。一般的な分析をすれば、固定比率からは固定資産は自己資本で賄えず、金利負担のある借入金（企業債）に大きく依存し、また、流動比率からは流動資産が極端に少なく、引き続き資金繰りが非常に厳しい状況にある。もとより、これらの事業は大きな固定資産を抱え、一般会計からの補助金や負担金で支えられてきている。

次に、令和５年度決算の審査を終えての所見を述べさせていただく。

全般的に事務の内容については正確に処理されていることと受け止めさせていただいた。引き続き会計の透明性が確保されるよう適正な事務が行われることを期待する。なお、今後は一歩進めて事務処理の結果が経営管理に役立つような取り組みを進めていただくようお願いしたい。

（１）下水道使用料などの滞納債権の管理について、下水道料金等の営業未収金3,703万円のうち１年以上滞納しているものが1,376件、3,835,400円と少ない金額とは言えない。また、今年度の不納欠損処理は受益者負担金を含めて145件、金額が277,350円である。未収金の長期滞納も見受けられ、固定化してしまえば一層回収が困難になる。早期回収に向けた取り組みの強化が必要と考える。令和４年９月に制定された角田市債権管理条例に基づき債権の管理・回収に万全を期し、財政の健全化及び下水道使用者の公平性の確保の観点からも滞納債権及び不納欠損を極力減少させるように努めていただきたい。

（２）財政状態の中でも触れてきたが、下水道事業は排水処理施設等大きな固定資産を抱えている。それらに伴い、令和５年度で減価償却費の額は６億円を上回り、一方、企業債の金利負担は減少しているものの 8,912 万円と高額になっている。資産・負債の金額が大きい分、毎年の損益計算に与える影響も大きくなり、一般会計からの支援を得つつ資産・負債・資本のバランスを考慮した経営が引続き不可欠なものとなっている。大きな金額の資産、負債を管理しつつ経営せねばならず、また、財政的には脆弱基盤ではあることから、今後の経営改善の取り組みに期待する。なお、こうした厳しい経営資源、環境のまま本事業を今後どのように継続してゆくかについて言及はできないが、下水道事業単体にのみ任せるのでなく本市全体で検討し、改善に向けての取組みが必要であるように思われる。

最後に、人口の減少や高齢化などが一層進み、下水道の処理区域人口等も年々減少を続けており、今後、処理水量の増加を見込むことは一層難しくなってゆくものと予測される。下水道事業は市民生活環境を支える重要な基盤（インフラ）であることを鑑みれば、事業の維持・向上に繋がるよう更なる経営努力を期待したい。

審　査　資　料

目　　次

１．業務実績・分析表 …… １

２．経営分析表 …… ２

３．比較損益計算書 …… ４

４．比較貸借対照表 …… ５

５．性質別費用構成表 …… ６

1. 業務実績・分析表

項目	単位	令和5年度	令和4年度	増減	備考
行政区域内人口	人	26,748	27,088	△ 340	年度末現在行政区域内人口
処理区域内人口	人	16,914	16,967	△ 53	年度末現在処理区域内人口
計画処理人口	人	16,540	16,540	0	事業計画による処理人口
水洗化人口	人	14,774	14,794	△ 20	年度末現在水洗化人口
普及率	%	63.23	62.64	0.59	16,914（処理区域内人口）／26,748（行政区域内人口）×100
年間総処理水量	㎥	1,581,344	1,574,665	6,679	年度末現在
年間有収水量	㎥	1,605,678	1,602,511	3,167	年度末現在
1㎥当たり費用	円・銭	416.40	417.18	△ 0.78	668,604,708（総費用　雨水分を除く）／1,605,678（年間有収水量）
1㎥当たり収益	円・銭	432.55	431.81	0.74	694,529,268（総収益　雨水分を除く）／1,605,678（年間有収水量）
1㎥当たり下水道使用料	円・銭	168.79	167.97	0.82	271,028,751（下水道使用料+農業集落排水処理施設使用料）／1,605,678（年間有収水量）
管路（渠）延長	m	129,222	129,164	58	年度末現在
職員数	人	6	6	0	年度末現在（損益勘定所属職員数）
職員一人当たり水洗化人口	人	2,462	2,466	△ 4	14,774（水洗化人口）／6（損益勘定所属職員数）
職員一人当たり有収水量	㎥	267,613	267,085	528	1,605,678（年間有収水量）／6（損益勘定所属職員数）
職員一人当たり営業収益	千円	58,647	58,063	584	351,882,751（営業収益－受託工事収益）／6（損益勘定所属職員数）

注１　全ての値は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値。

注２　行政区域内人口、処理区域内人口、計画処理人口、水洗化人口は、外国人登録人口を含む。

注３　1㎥当たり費用、1㎥当たり収益の分子は汚水分のみ。

2. 経営分析表 (1)

項目		令和5年度	令和4年度	算式	基数	説明
構成比率（%）	固定資産構成比率	98.91	99.52	固定資産 / 総資産 ×100	17,952,067,026 / 18,149,468,341 ×100	総資産に対する固定資産・流動資産の割合をみるもので、固定資産構成比率が高い場合は資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高い場合は、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は１００となる。
	流動資産構成比率	1.09	0.48	流動資産 / 総資産 ×100	197,401,315 / 18,149,468,341 ×100	
	固定負債構成比率	41.37	43.24	固定負債 / 負債・資本合計 ×100	7,508,522,015 / 18,149,468,341 ×100	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の割合をみるもので、固定負債構成比率が高い場合は資金運営の安定性をあらわす反面、経費の増大をきたし、低い場合でも自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いののであれば良好とはいえない。流動負債構成比率は低いほどよい。自己資本構成比率が高いほど、経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は１００となる。
	流動負債構成比率	5.17	4.83	流動負債 / 負債・資本合計 ×100	938,440,700 / 18,149,468,341 ×100	
	自己資本構成比率	53.46	51.93	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100	9,702,505,626 / 18,149,468,341 ×100	
財務比率（%）	流動資産対固定資産比率	1.10	0.48	流動資産 / 固定資産 ×100	197,401,315 / 17,952,067,026 ×100	固定資産と流動資産の割合をみるもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	185.03	191.65	固定資産 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	17,952,067,026 / 9,702,505,626 ×100	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、１００％以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	104.31	104.57	固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	17,952,067,026 / 17,211,027,641 ×100	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、１００％以下がよい。
	流動比率	21.04	9.88	流動資産 / 流動負債 ×100	197,401,315 / 938,440,700 ×100	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	当座比率	19.85	9.86	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	186,304,425 / 938,440,700 ×100	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払い能力を示し、高率ほどよい。
	現金比率	16.06	5.73	現金預金 / 流動負債 ×100	150,734,322 / 938,440,700 ×100	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払い能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	負債比率	87.06	92.57	固定負債＋流動負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	8,446,962,715 / 9,702,505,626 ×100	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、１００％以下を理想とする。
	固定負債比率	77.39	83.27	固定負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	7,508,522,015 / 9,702,505,626 ×100	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率である。 負債比率が１００％を超える場合であっても、流動負債比率は、７５％以下を標準とする。
	流動負債比率	9.67	9.29	流動負債 / 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	938,440,700 / 9,702,505,626 ×100	

2. 経営分析表 (2)

項目		令和5年度	令和4年度	算式	基数	説明
回転率（回）	総資本回転率	0.02	0.02	営業収益－受託工事収益 / （期首総資本＋期末総資本）÷２	351,882,751 / 18,303,879,448	総資本に対する営業収益を対比するもので、総資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	自己資本回転率	0.04	0.04	営業収益－受託工事収益 / （期首自己資本＋期末自己資本）÷２	351,882,751 / 9,643,966,488	自己資本に対する営業収益を対比するもので、自己資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	固定資産回転率	0.02	0.02	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）÷２	351,882,751 / 18,161,182,527	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	流動資産回転率	2.47	4.61	営業収益－受託工事収益 / （期首流動資産＋期末流動資産）÷２	351,882,751 / 142,696,921	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率	13.42	34.78	当年度支出額 / （期首現金預金＋期末現金預金）÷２	1,354,052,027 / 100,866,886	現金預金在高と１年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	9.25	9.50	営業収益－受託工事収益 / （期首未収金＋期末未収金）÷２	351,882,751 / 38,047,480	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	貯蔵品回転率	1.88	1.64	期首現在高＋当年度購入額－期末現在高 / （期首貯蔵品＋期末貯蔵品）÷２	252,240 / 134,210	貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

2. 経営分析表 (3)

項目		令和5年度	令和4年度	算式	基数	説明
収益率（%）	総資本利益率	0.23	0.16	当年度純利益 / （期首総資本＋期末総資本）÷２ ×100	41,747,994 / 18,303,879,448 ×100	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	自己資本利益率	0.43	0.32	当年度純利益 / （期首自己資本＋期末自己資本）÷２ ×100	41,747,994 / 9,643,966,488 ×100	自己資本に対する純利益の割合をみるもので、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純利益対総収益比率	4.28	3.17	当年度純利益 / 総収益 ×100	41,747,994 / 975,876,847 ×100	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
	営業利益対営業収益比率	△ 139.13	△ 136.86	営業利益 / 営業収益 ×100	△ 489,585,970 / 351,882,751 ×100	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収支状況を示し、高率ほどよい。
	総収支比率	104.47	103.27	総収益 / 総費用 ×100	975,876,847 / 934,128,853 ×100	総費用に対する総収益の割合をみるもので、１００％以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営業収支比率	41.82	42.22	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	351,882,751 / 841,468,721 ×100	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が１００％以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
その他（%）	利子負担率	1.07	1.13	支払利息及び企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100	89,115,937 / 8,331,479,103 ×100	損益計算書が示す営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより、利子率を計算したものである。
	企業債償還額対償還財源比率	127.62	131.56	企業債償還額 / 当年度減価償却額＋当年度純利益 ×100	851,583,551 / 667,301,233 ×100	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却額及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
	減価償却率	3.44	3.37	当年度減価償却額 / 固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権＋当年度減価償却額 ×100	625,553,239 / 18,190,663,389 ×100	償却資産に対する減価償却額の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	有形固定資産減価償却率	12.12	9.16	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	2,354,357,431 / 19,430,214,703 ×100	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
	企業債元利償還金対減価償却額比率	572.92	536.27	建設改良のための企業債元金償還金 / 減価償却額－長期前受金戻入 ×100	851,583,551 / 148,638,573 ×100	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却額を比較したものである。

（注）　建設改良のための企業債元金償還金 ＝ 企業債償還元金 － 借換えに伴う繰上償還元金　　償却対象資産 ＝ 有形固定資産年度末現在高 － 土地 － 建設仮勘定

3. 比較損益計算書

単位：円・％

科目＼年度	令和2年度 金額	令和2年度 収益費用構成比	令和2年度 前年度比	令和3年度 金額	令和3年度 収益費用構成比	令和3年度 前年度比	令和4年度 金額	令和4年度 収益費用構成比	令和4年度 前年度比	令和5年度 金額	令和5年度 収益費用構成比	令和5年度 前年度比	令和5年度 対前年度比較増減額
下水道使用料	253,494,288	27.39	－	252,717,492	27.01	99.69	253,294,120	26.47	100.23	255,368,082	26.17	100.82	2,073,962
農業集落排水処理施設使用料	16,012,897	1.73	－	15,801,798	1.69	98.68	15,886,759	1.66	100.54	15,660,669	1.61	98.58	△ 226,090
他会計負担金	76,290,000	8.24	－	63,220,000	6.76	82.87	78,782,000	8.23	124.62	80,046,000	8.20	101.60	1,264,000
その他営業収益	293,000	0.03	－	342,000	0.04	116.72	416,000	0.04	121.64	808,000	0.08	194.23	392,000
営業収益	**346,090,185**	**37.39**	**－**	**332,081,290**	**35.49**	**95.95**	**348,378,879**	**36.40**	**104.91**	**351,882,751**	**36.06**	**101.01**	**3,503,872**
管渠費	11,558,538	1.24	－	23,394,234	2.49	202.40	34,541,070	3.73	147.65	31,880,784	3.41	92.30	△ 2,660,286
ポンプ場費	5,296,434	0.57	－	13,184,810	1.41	248.94	12,578,248	1.36	95.40	15,302,249	1.64	121.66	2,724,001
処理場費	22,122,014	2.38	－	22,766,338	2.43	102.91	34,034,345	3.67	149.49	35,896,269	3.84	105.47	1,861,924
普及指導費	1,781,000	0.19	－	1,801,000	0.19	101.12	1,961,827	0.21	108.93	1,849,000	0.20	94.25	△ 112,827
総係費	54,961,045	5.90	－	55,144,070	5.87	100.33	48,909,835	5.28	88.69	65,446,524	7.00	133.81	16,536,689
流域下水道管理運営費負担金	65,113,326	7.00	－	65,512,746	6.98	100.61	65,029,158	7.02	99.26	65,540,656	7.02	100.79	511,498
減価償却費	622,232,029	66.86	－	626,494,221	66.77	100.68	627,437,129	67.70	100.15	625,553,239	66.97	99.70	△ 1,883,890
資産減耗費費	1,210,699	0.13	－	2,536,031	0.27	209.47	693,025	0.07	27.33	0	0.00	皆減	△ 693,025
営業費用	**784,275,085**	**84.27**	**－**	**810,833,450**	**86.42**	**103.39**	**825,184,637**	**89.04**	**101.77**	**841,468,721**	**90.08**	**101.97**	**16,284,084**
営業利益	**△ 438,184,900**		**－**	**△ 478,752,160**		**109.26**	**△ 476,805,758**		**99.59**	**△ 489,585,970**		**102.68**	**△ 12,780,212**
受取利息及び配当金	768	0.00	－	1,011	0.00	131.64	1,409	0.00	139.37	1,655	0.00	117.46	246
他会計補助金	131,137,000	14.17	－	143,259,000	15.31	109.24	142,624,000	14.90	99.56	146,987,000	15.06	103.06	4,363,000
長期前受金戻入	448,278,879	48.44	－	459,501,892	49.12	102.50	466,065,142	48.69	101.43	476,914,666	48.87	102.33	10,849,524
雑収益	26,204	0.00	－	557,912	0.06	2129.11	67,330	0.01	12.07	72,865	0.01	108.22	5,535
営業外収益	**579,442,851**	**62.61**	**－**	**603,319,815**	**64.48**	**104.12**	**608,757,881**	**63.60**	**100.90**	**623,976,186**	**63.94**	**102.50**	**15,218,305**
支払利息及び企業債取扱諸費	125,784,511	13.51	－	112,382,405	11.97	89.35	100,124,725	10.80	89.09	89,115,937	9.54	89.00	△ 11,008,788
雑支出	342,153	0.04	－	3,945,692	0.42	1,153.20	1,454,647	0.16	36.87	2,675,117	0.29	183.90	1,220,470
営業外費用	**126,126,664**	**13.55**	**－**	**116,328,097**	**12.40**	**92.23**	**101,579,372**	**10.96**	**87.32**	**91,791,054**	**9.83**	**90.36**	**△ 9,788,318**
営業外利益	**453,316,187**		**－**	**486,991,718**		**107.43**	**507,178,509**		**104.15**	**532,185,132**		**104.93**	**25,006,623**
経常利益（損失）	**15,131,287**		**－**	**8,239,558**		**54.45**	**30,372,751**		**368.62**	**42,599,162**		**140.25**	**12,226,411**
特別利益	0	0.00	－	313,306	0.03	皆増	2,691	0.00	0.86	17,910	0.00	665.55	15,219
特別損失	20,262,749	2.18	－	11,085,082	1.18	54.71	37,000	0.00	0.33	869,078	0.09	2,348.86	832,078
当年度純利益（純損失）	**△ 5,131,462**		**－**	**△ 2,532,218**		**49.35**	**30,338,442**		**△ 1198.10**	**41,747,994**		**137.61**	**11,409,552**

4. 比較貸借対照表

単位：円・％

科目＼年度	令和2年度 金額	令和2年度 構成比	令和2年度 前年度比	令和3年度 金額	令和3年度 構成比	令和3年度 前年度比	令和4年度 金額	令和4年度 構成比	令和4年度 前年度比	令和5年度 金額	令和5年度 構成比	令和5年度 前年度比	令和5年度 対前年度比較増減額
土地	328,168,693	1.70	－	328,168,693	1.74	100.00	328,168,693	1.78	100.00	328,168,693	1.81	100.00	0
建物	229,632,197	1.19	－	222,967,295	1.18	97.10	216,302,393	1.17	97.01	209,637,491	1.16	96.92	△ 6,664,902
構築物	17,595,803,686	91.09	－	17,254,734,487	91.38	98.06	16,859,224,640	91.34	97.71	16,464,242,189	90.71	97.66	△ 394,982,451
機械及び装置	528,046,400	2.73	－	481,676,932	2.55	91.22	438,459,315	2.37	91.03	401,977,592	2.21	91.68	△ 36,481,723
建設仮勘定	0	0.00	－	0	0.00	－	23,748,183	0.13	皆増	57,016,183	0.31	240.09	33,268,000
有形固定資産計 ①	**18,681,650,976**	**96.71**	**－**	**18,287,547,407**	**96.85**	**97.89**	**17,865,903,224**	**96.79**	**97.69**	**17,461,042,148**	**96.20**	**97.73**	**△ 404,861,076**
電話加入権	1,916,000	0.01	－	1,772,000	0.01	92.48	1,772,000	0.01	100.00	1,772,000	0.01	100.00	0
施設利用権	556,357,442	2.88	－	529,632,635	2.81	95.20	502,622,803	2.72	94.90	489,252,878	2.70	97.34	△ 13,369,925
無形固定資産計 ②	**558,273,442**	**2.89**	**－**	**531,404,635**	**2.82**	**95.19**	**504,394,803**	**2.73**	**94.92**	**491,024,878**	**2.71**	**97.35**	**△ 13,369,925**
固定資産合計(①+②) ③	**19,239,924,418**	**99.60**	**－**	**18,818,952,042**	**99.67**	**97.81**	**18,370,298,027**	**99.52**	**97.62**	**17,952,067,026**	**98.91**	**97.72**	**△ 418,231,001**
現金・預金	13,955,078	0.07	－	28,737,111	0.15	205.93	50,999,449	0.28	177.47	150,734,322	0.83	295.56	99,734,873
未収金	63,811,958	0.33	－	34,147,772	0.18	53.51	36,821,548	0.20	107.83	35,570,103	0.20	96.60	△ 1,251,445
貯蔵品	212,000	0.00	－	195,770	0.00	92.34	171,530	0.00	87.62	96,890	0.00	56.49	△ 74,640
前払金	0	0.00	－	0	0.00	－	0	0.00	－	11,000,000	0.06	皆増	11,000,000
流動資産合計 ④	**77,979,036**	**0.40**	**－**	**63,080,653**	**0.33**	**80.89**	**87,992,527**	**0.48**	**139.49**	**197,401,315**	**1.09**	**224.34**	**109,408,788**
資産合計（③+④）⑤	**19,317,903,454**	**100.00**	**－**	**18,882,032,695**	**100.00**	**97.74**	**18,458,290,554**	**100.00**	**97.76**	**18,149,468,341**	**100.00**	**98.33**	**△ 308,822,213**
企業債	8,911,049,346	46.13	－	8,462,662,654	44.82	94.97	7,982,179,103	43.24	94.32	7,508,522,015	41.37	94.07	△ 473,657,088
固定負債合計 ⑥	**8,911,049,346**	**46.13**	**－**	**8,462,662,654**	**44.82**	**94.97**	**7,982,179,103**	**43.24**	**94.32**	**7,508,522,015**	**41.37**	**94.07**	**△ 473,657,088**
企業債	855,305,492	4.43	－	865,386,692	4.58	101.18	851,583,551	4.61	98.40	822,957,088	4.53	96.64	△ 28,626,463
未払金	42,879,655	0.22	－	24,086,239	0.13	56.17	35,227,165	0.19	146.25	111,563,978	0.62	316.70	76,336,813
前受金	0	0.00	－	1,480	0.00	皆増	0	0.00	皆減	0	0.00	—	0
引当金	3,248,000	0.02	－	3,515,000	0.02	108.22	3,759,000	0.02	106.94	3,779,000	0.02	100.53	20,000
その他流動負債	140,856	0.00	－	110,162	0.00	78.21	114,386	0.00	103.83	140,634	0.00	122.95	26,248
流動負債合計 ⑦	**901,574,003**	**4.67**	**－**	**893,099,573**	**4.73**	**99.06**	**890,684,102**	**4.82**	**99.73**	**938,440,700**	**5.17**	**105.36**	**47,756,598**
長期前受金	10,283,144,267	53.23	－	10,764,808,493	57.01	104.68	11,259,315,476	61.00	104.59	11,811,560,425	65.08	104.90	552,244,949
収益化累計額	△ 448,278,879	△ 2.32	－	△ 906,420,524	△ 4.80	202.20	△ 1,372,109,068	△ 7.43	151.38	△ 1,849,023,734	△ 10.19	134.76	△ 476,914,666
繰延収益合計 ⑧	**9,834,865,388**	**50.91**	**－**	**9,858,387,969**	**52.21**	**100.24**	**9,887,206,408**	**53.57**	**100.29**	**9,962,536,691**	**54.89**	**100.76**	**75,330,283**
負債合計(⑥+⑦＋⑧) ⑨	**19,647,488,737**	**101.71**	**－**	**19,214,150,196**	**101.76**	**97.79**	**18,760,069,613**	**101.63**	**97.64**	**18,409,499,406**	**101.43**	**98.13**	**△ 350,570,207**
資本金	0	0.00	－	0	0.00	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資本金合計 ⑩	**0**	**0.00**	**－**	**0**	**0.00**	**—**	**0**	**0.00**	**—**	**0**	**0.00**	**—**	**0**
資本剰余金	185,552,309	0.96	－	185,552,309	0.98	100.00	185,552,309	1.01	100.00	185,552,309	1.02	100.00	0
利益剰余金	△ 515,137,592	△ 2.67	－	△ 517,669,810	△ 2.74	100.49	△ 487,331,368	△ 2.64	94.14	△ 445,583,374	△ 2.45	91.43	41,747,994
剰余金合計 ⑪	**△ 329,585,283**	**△ 1.71**	**－**	**△ 332,117,501**	**△ 1.76**	**100.77**	**△ 301,779,059**	**△ 1.63**	**90.87**	**△ 260,031,065**	**△ 1.43**	**86.17**	**41,747,994**
資本合計（⑩+⑪）⑫	**△ 329,585,283**	**△ 1.71**	**－**	**△ 332,117,501**	**△ 1.76**	**100.77**	**△ 301,779,059**	**△ 1.63**	**90.87**	**△ 260,031,065**	**△ 1.43**	**86.17**	**41,747,994**
負債・資本合計(⑨+⑫) ⑬	**19,317,903,454**	**100.00**	**－**	**18,882,032,695**	**100.00**	**97.74**	**18,458,290,554**	**100.00**	**97.76**	**18,149,468,341**	**100.00**	**98.33**	**△ 308,822,213**

5. 性 質 別 費 用 構 成 表

単位：円・％

科目＼年度	令和2年度 金額	構成比	前年度比	令和3年度 金額	構成比	前年度比	令和4年度 金額	構成比	前年度比	令和5年度 金額	構成比	前年度比	対前年度比較増減額
人件費	**38,695,904**	**4.16**	**－**	**43,602,197**	**4.65**	**112.68**	**45,580,138**	**4.94**	**104.54**	**47,542,679**	**5.09**	**104.31**	**1,962,541**
直接人件費	29,673,355	3.19	－	33,566,528	3.58	113.12	34,714,140	3.75	103.42	36,705,826	3.93	105.74	1,991,686
給料	21,016,920	2.26	－	23,896,320	2.55	113.70	24,703,020	2.67	103.38	26,604,540	2.85	107.70	1,901,520
報酬	656,034	0.07	－	450,828	0.05	68.72	694,200	0.07	153.98	601,402	0.06	86.63	△ 92,798
手当	8,000,401	0.86	－	9,219,380	0.98	115.24	9,316,920	1.01	101.06	9,499,884	1.02	101.96	182,964
間接人件費	9,022,549	0.97	－	10,035,669	1.07	111.23	10,865,998	1.19	108.27	10,836,853	1.16	99.73	△ 29,145
賞与引当金繰入額	3,248,000	0.35	－	3,515,000	0.37	108.22	3,759,000	0.41	106.94	3,779,000	0.40	100.53	20,000
法定福利費	5,774,549	0.62	－	6,520,669	0.70	112.92	7,106,998	0.78	108.99	7,057,853	0.76	99.31	△ 49,145
物件費その他の経費	**891,968,594**	**95.84**	**－**	**894,644,432**	**95.35**	**100.30**	**881,220,871**	**95.06**	**98.50**	**886,586,174**	**94.91**	**100.61**	**5,365,303**
旅費	0	0.00	－	6,400	0.00	皆増	3,420	0.00	53.44	29,546	0.00	863.92	26,126
報償費	0	0.00	－	903,639	0.10	皆増	940,625	0.10	104.09	830,375	0.09	88.28	△ 110,250
備消品費	42,464	0.00	－	179,436	0.02	422.56	297,940	0.03	166.04	730,992	0.08	245.35	433,052
燃料費	68,491	0.01	－	70,823	0.01	103.40	97,837	0.01	138.14	93,491	0.01	95.56	△ 4,346
光熱水費	155,541	0.02	－	152,304	0.02	97.92	152,304	0.02	100.00	152,304	0.02	100.00	0
印刷製本費	93,681	0.01	－	221,402	0.02	236.34	332,407	0.04	150.14	241,747	0.03	72.73	△ 90,660
通信運搬費	2,321,755	0.25	－	2,525,762	0.27	108.79	1,976,831	0.21	78.27	2,710,184	0.29	137.10	733,353
委託料	31,311,333	3.36	－	38,728,474	4.13	123.69	48,787,011	5.26	125.97	54,715,449	5.86	112.15	5,928,438
手数料	784,627	0.08	－	726,007	0.08	92.53	763,742	0.08	105.20	692,618	0.07	90.69	△ 71,124
賃借料	6,806,450	0.73	－	5,650,126	0.60	83.01	3,338,546	0.36	59.09	11,502,979	1.23	344.55	8,164,433
修繕費	808,072	0.09	－	8,183,977	0.87	1,012.78	12,477,140	1.35	152.46	14,865,545	1.59	119.14	2,388,405
動力費	7,786,531	0.84	－	8,363,594	0.89	107.41	10,497,221	1.13	125.51	9,216,976	0.99	87.80	△ 1,280,245
材料費	233,292	0.03	－	298,740	0.03	128.05	464,440	0.05	155.47	252,240	0.03	54.31	△ 212,200
会費負担金	95,970	0.01	－	100,516	0.01	104.74	132,730	0.01	132.05	102,680	0.01	77.36	△ 30,050
負担金	70,966,291	7.62	－	70,836,834	7.55	99.82	70,564,133	7.61	99.62	70,433,657	7.54	99.82	△ 130,476
保険料	194,570	0.02	－	213,334	0.02	109.64	196,224	0.02	91.98	219,726	0.02	111.98	23,502
貸倒引当金繰入額	460,785	0.05	－	1,026,433	0.11	222.76	445,194	0.05	43.37	1,569,094	0.17	352.45	1,123,900
有形固定資産減価償却費	585,723,015	62.94	－	589,827,595	62.86	100.70	590,541,842	63.72	100.12	588,430,587	62.99	99.64	△ 2,111,255
無形固定資産減価償却費	36,509,014	3.92	－	36,666,626	3.91	100.43	36,895,287	3.98	100.62	37,122,652	3.97	100.62	227,365
固定資産除却費	1,210,699	0.13	－	2,536,031	0.27	209.47	693,025	0.07	27.33	0	0.00	皆減	△ 693,025
企業債利息	125,784,511	13.52	－	112,382,405	11.98	89.35	100,124,725	10.80	89.09	89,115,937	9.54	89.00	△ 11,008,788
過年度損益修正損	397,850	0.04	－	11,085,082	1.18	2,786.25	37,000	0.00	0.33	869,078	0.09	2,348.86	832,078
その他特別損失	19,864,899	2.13	－	0	0.00	皆減	0	0.00	－	0	0.00	－	0
その他雑支出	342,153	0.04		3,945,692	0.42	1,153.20	1,454,647	0.16	36.87	2,675,117	0.29	183.90	1,220,470
雑費	6,600	0.00	－	13,200	0.00	200.00	6,600	0.00	50.00	13,200	0.00	200.00	6,600
費用合計	**930,664,498**	**100.00**	**－**	**938,246,629**	**100.00**	**100.81**	**926,801,009**	**100.00**	**98.78**	**934,128,853**	**100.00**	**100.79**	**7,327,844**